

「The New Times」(英字日刊紙)の主要報道

2013年2月

在ルワンダ大使館

(1) 内政

● **内閣改造**：25日、カガメ大統領は内閣改造を行い、4名を新大臣に任命したほか、新たに3つの担当大臣ポストを創設した。クラヴェール・ガテテ前ルワンダ国立銀行(BNR)総裁が財務大臣となり、ジョン・ルワンゴムブワ前財務大臣がBNR総裁となった。オダ・ガシンジグワ・ジェンダー・家族計画大臣、サイラス・ルワカバンバ・インフラ大臣、セラフィン・ムカンタバナ災害対策・難民問題大臣が新大臣として任命された。また、アルバート・ンセンギユンバ前インフラ大臣は技術・職業教育訓練担当大臣(教育省)に任命され、さらに、アニタ・アシムウェ公衆衛生・予防保健医療サービス担当大臣(保健省)及びエボデ・イメナ鉱物担当大臣(天然資源・土地・森林・環境・鉱床省)が任命された。

● **ムゲセラ・ジェノサイド被疑者の裁判**：12日、ムゲセラ・ジェノサイド被疑者は、高等裁判所において、問われている罪の判断材料である1992年に行った演説の音声記録に磁気異常がある旨指摘し、また、同記録が2005年のカナダの法廷での審理の際にも用いられたもので政府系報道機関であるORINFORに保管されていた記録の複製であるならば、同記録の出所の信頼性を再度確認すべきである旨主張した。これに対し、ンゴガ検事総長は、同被疑者がカナダの法廷で同記録を証拠として十分なものであると認めた経緯がある旨述べたものの、バクザクンディ裁判長は、同記録の信頼性を再度確認する旨述べた。15日、同被疑者は、1994年のジェノサイド時に自分(同被疑者)はカナダに居住しており直接的にも間接的にも犯罪行為を行っていない旨述べ、実際に同被疑者が誰とジェノサイドを共謀したか等、問われている罪の不正確性につき主張した。

● **ウインキンディ・ジェノサイド被疑者の裁判**：最高裁判所は、ウインキンディ・ジェノサイド被疑者が、ルワンダ国際刑事裁判所(ICTR)及び諸外国からの送還者に関する基本法の違憲性を指摘し同裁判所に申し立てしていたことにつき、同基本法は同被疑者を冷遇するものではないとし同被疑者の申立を棄却した。同被疑者は、同基本法第1条(当館注：同基本法の適用範囲を定めたもので、同基本法がICTRの法的手続きによって集められた証拠能力(証拠として適格なもの)についてルワンダにおいて判決を下すと定めたもの)が、憲法第11条(すべてのルワンダ国民は権利義務において自由及び平等であり、

民族、部族、人種や性、出身や宗教の違いによる差別を禁止する）、第16条（すべての人は法の下に平等である）及び第19条（すべての人は判決が下されるまでは無実であると想定され、さらに、すべての人が上訴する権利をもつ）が定めるところに反する旨主張していた。

（２）経済

● **2012年度予算の修正**：14日、上下院の国会議員は、2012年度（当館注：7月から翌年6月まで）の政府の予算修正に関する提案を承認した。政府は、当初1兆3,853億ルワンダフラン（RWF）（約22億3,435万米ドル）であった予算総額を1,646億RWF（約2億6,548万米ドル）増の1兆5,499億RWF（24億9,983万米ドル）に修正する（当館注：同予算修正における増額分は、世界的不況及び開発パートナーの対ルワンダ援助の凍結等を受け、政府がこれまでに不足分の資金をBNR等から借入した分が大半を占める）。一方、開発に関する予算は、624億RWF（1億64万米ドル）の削減を余儀なくされており、新規事業の延期等により予算削減を実施し、電力やインフラ整備などの経済発展に直接影響する分野への設備投資は継続するとしている。

● **歳入における税收増加**：ルワンダ歳入庁（RRA）は、2012年9月から12月までの税收が前年同期比15.6%増の3,178億RWF（約5億1,258万米ドル）となった旨公表した。カガラマ同庁長官は、税收増加の背景として、2011年の好景気及び付加価値税請求作業の改善によるものである旨述べた。

● **観光業**：ルワンダ開発局（RDB）は、2012年の観光収入が2011年の2億5,130万米ドルから2億8,180万米ドルに増加した旨公表した。アカマンジRDB最高経営責任者代行は、観光収入の増加は、投資環境整備や高所得者向けの観光戦略が功を奏した旨述べた。

● **オンライン投資案内の開設**：ルワンダ開発局（RDB）は、国連貿易開発会議（UNCTAD）の支援により、投資機会や地価等のルワンダ国内の投資に関する情報を掲載したオンライン投資案内を開設した旨公表した（当館注：同案内ホームページ<http://www.theiguides.org/rwanda>）。

（３）外交・安全保障

● **ICTR・ルワンダ関係**：４日、ICTR上訴審は、１９９４年のジェノサイド時に大量虐殺を共謀及び扇動したとして起訴されていたジャスティン・ムゲンジ被疑者（元貿易大臣）及びプロスパー・ムジラネザ被疑者（元公共サービス大臣）の第一審での有罪判決をくつがえし、両名を釈放するよう言い渡した。これに対し、ンゴガ検事総長は声明を出し、上訴審の判決は、ジェノサイド発生時における両名の政治的指導者としての責任から逃れさせることになる旨述べた。１１日、同上訴審の判決に関し、IBUKA（ジェノサイド生存者団体）がキガリ市で数百名規模の抗議デモを実施した。また、５日、ンゴガ検事総長は、２００７年にフランス司法当局に送検されたムニエシャカ被疑者及びブチバルタ被疑者に対する審理が開始されておらず、これに関しICTRが監視体制を設置していないことにつき非難した。一方、２０日、マジョラICTR報道官は、ICTRはこれまでに同司法当局に代表団を派遣し審理のための準備に関する進ちょくを確認しており、監視を実施している旨述べた。

● **ジェノサイド被疑者の取締まり**：２２日、アメリカ連邦裁判所は、アメリカ移住時に過去に殺人を犯していないと虚偽の申告をした罪に問われているムニエニエジ・ジェノサイド被疑者を有罪とし、同被疑者はアメリカ国籍を即時剥奪され身柄を刑務所に拘置された。なお、同被疑者の判決の言い渡しは６月に予定されている。

● **世銀・ルワンダ関係**：２１日、世界銀行は、学校、保健センター、病院等の公的機関への電力供給を拡充するため、６、０００万米ドルの追加融資を承認した。この資金は、３億４、８００万米ドルが動員される電力アクセス事業展開プログラム（EARP）（マルチドナープログラム）の下で活用される。ターク世銀ルワンダ事務所代表は、ルワンダの農村開発プログラムにおいて、電力供給等の基礎インフラの整備は不可欠であると認識している旨述べた。

● **ドイツ・ルワンダ関係**：１月３１日、ムシキワボ外務協力大臣は、ドイツ連邦議会において経済協力開発及び外交問題・人権・人道支援委員会の委員長及び委員に対し、最近のコンゴ（民）東部を含む大湖地域情勢等につき詳細説明を行った。４日、ドイツ政府は、国連専門家グループの報告書をめぐって半年前に凍結を決定した２、１００万ユーロ相当の対ルワンダ支援につき、同凍結解除（当館注：正確には、３年間で２、１００万ユーロを予定していた一般財政支援のうち今年度分の７００万ユーロの凍結解除）を決定した。ファーレンホルツ駐ルワンダ・ドイツ大使は一般財政支援をプログラム型支援に転換し援助を再開する旨述べた。

● **オランダ・ルワンダ関係**：5日、プルメン・オランダ外国貿易・開発協力大臣がルワンダを訪問し、カガメ大統領を含む政府高官と今後の経済協力について協議した。オランダ政府は、昨年7月に予定されていた615万米ドル相当の一般財政支援の支払を凍結しているが、ルワンダ政府からコンゴ（民）反政府勢力「3月23日運動」（M23）に対する支援を行っていない旨表明されれば同支援を行うとしている。

● **韓国・ルワンダ関係**：12日、ムシキワボ外務協力大臣は、国連安全保障理事会の文民保護に関する公開討論開催の機会に、キム韓国外交通商部長官と二国間関係における開発協力包括協定に署名した。同協定は、両国間の経済社会開発における更なる協力関係を強化するためのもので、主に韓国におけるルワンダ人の研修プログラムに焦点が当てられている。

● **コンゴ（共）・ルワンダ関係**：カガメ大統領は、サス・ンゲソ・コンゴ（共）大統領の故郷であるオヨ村を訪問した。記者会見において、カガメ大統領は今次訪問の目的を、兄弟のような関係にあるサス・ンゲソ大統領と親交を深めるためである旨述べた。

● **大湖地域情勢（コンゴ（民）及び大湖地域における平和・治安・協力枠組文書の署名）**：24日、アフリカ連合（AU）本部において、潘基文国連事務総長の立ち会いの下、大湖地域国際会議（ICGLR）加盟国を主とした11か国によるコンゴ（民）及び大湖地域における平和・治安・協力枠組文書の署名式が行われた。同署名式に出席したカガメ大統領は、同枠組合意は大湖地域の平和のための約束を再確認する機会となり、同枠組み合意を歓迎する旨述べた。

（注）「ルワンダ月報」は、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。